

令和3年度 指定管理者評価表

【別紙5】

施設名：河内長野市立市民交流センター

指定管理者名：（公財）河内長野市文化振興財団

1. 個別評価

評価項目	評価の視点	自己評価	市評価
サービスの提供	施設の設置目的に沿って平等利用が確保されたか。	A	A
	施設の設置目的に沿ってサービスを提供しているか。	A	A
	利用時間、利用日、利用期間は遵守されているか。	A	A
	利用者に対する情報提供、情報発信は適切か。	S	A
	利用の承認、案内等は適切かつ迅速か、また接遇は適切か。	A	A
	利用者のニーズを把握し、改善、工夫を行っているか。	A	A
	施設の利用率は適正な水準にあるか。	B	B
	苦情等の対応は迅速かつ適切か、また市に迅速に報告しているか。	A	A
	指定管理者が行った自主事業は、市民サービスの向上に役立ったか。	B	B
施設等の維持管理	不具合が生じた場合の市への報告は適切か。	A	A
	建物躯体及び設備機器の点検・保守、安全確認等は適切か。	A	A
	修繕は適切か。	A	A
	備品の管理は適切か。	A	A
	清掃、警備、衛生管理は適切か。	A	A
労務状況	サービス提供及び施設の維持管理のため、計画どおり適正な人員が配置されているか。	A	A
	勤務体制が、勤務者の休暇、休憩等の取得が適正か。	A	A
	必要な専門的資格、技術を有する人材を確保しているか。	A	A
	従業員に対して、計画的、効果的な人材育成を行っているか。	A	A
危機管理	労働諸法を遵守しているか。	S	S
	緊急時に備えた、体制、対応マニュアル、研修・訓練等は適切か、また、防火、防犯体制の整備、研修、訓練等は適切に行われているか。	A	A
	災害、事故、盗難等の発生時に迅速な対応ができる組織体制と連絡体制になっているか。	A	A
個人情報	利用者の安全は確保されているか。	A	A
	個人情報保護のための体制、書類等の整備・保管、問い合わせ等への対応、研修は適切か。	A	A
	個人情報保護及び情報公開に関する関係法令を理解しているか。	A	A
財務状況	万が一、個人情報が流出した場合の対応が検討されているか。	A	A
	管理に要する収支は適正に保たれているか。	B	A
	支払いの遅滞は生じていないか。	A	A
	使用料、利用料金収入は計画どおりか。収入の増加が図られているか。	B	B
	現金は適正に取扱われているか。	S	A
	経費は縮減されているか、または、縮減に向けての努力がされているか。	S	A
その他	業務を外部委託している場合、その業務は施設管理の主要な部分以外であるか、過度に外部委託にシフトしていないか。	A	A
	省エネルギー、省資源、環境配慮物品等の購入など環境への配慮はなされているか。	A	A
	良好な関係を保つべき関係団体や地域との連絡調整は適切か。	S	A
	管理に要する法令は適正に遵守されているか。	S	S
	市との定例の連絡調整の機会が確保されているか。	A	A
事業計画書（申請時）および年間事業計画書どおりに管理がなされているか。	B	A	

評価欄の説明

- S：協定等の遵守に加え、仕様書より優れた管理が行われた。
- A：協定等を遵守し、仕様書に沿った管理が行われた。
- B：協定等を遵守し、概ね仕様書に沿った管理が行われたが、一部に課題がある。
- C：一部、協定等が遵守できていない。又は、不測の事態等により仕様書に沿った管理ができなかった。

2. 収支報告

単位:円

		事業計画A	事業実績B	A-B	前年度実績	備考
収入	利用料金収入	12,500,000	7,526,300	4,973,700	7,027,400	
	自主事業収入	30,012,000	26,625,332	3,386,668	25,611,870	
	物品販売収入	5,000	5,360	-360	3,640	
	手数料収入	439,000	385,720	53,280	319,239	
	指定管理料	83,173,000	90,260,920	-7,087,920	81,395,880	
	その他収入	0	2,343,000	-2,343,000	0	
	収入総額	126,129,000	127,146,632	-1,017,632	114,358,029	
支出	人件費	32,348,000	29,842,513	2,505,487	30,155,815	
	事務費	445,000	401,357	43,643	425,048	
	管理費	41,761,000	45,705,037	-3,944,037	40,010,789	
	自主事業経費	18,704,000	17,611,369	1,092,631	17,292,713	
	光熱水費	34,592,000	28,140,424	6,451,576	25,673,445	
	リース料	163,000	167,184	-4,184	1,003,104	
	その他	750,000	192,100	557,900	147,108	
	支出総額	128,763,000	122,059,984	6,703,016	114,708,022	0
収支差額	-2,634,000	5,086,648	-7,720,648	-349,993	0	

3. 総合評価

自己評価
<p>生涯学習推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度は新型コロナウイルスの蔓延により止む無く計画していた全ての講座を中止することになったが、今年度も年度当初から臨時休館となり、中止・延期となる講座もあったものの、受講者の学びの機会を確保するため感染対策をとりながら講座の開催に努めた。 ・昨年度から準備を進めていたオンライン講座の手法を取り入れ、対面受講とオンライン受講を参加者が選べる「ハイブリッド講座」を開催し、「安全・安心」を踏まえ受講者の選択肢を増やすことが出来た。 <p>施設管理及び貸館事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度も、経年劣化による多数の不具合が発生しましたが、適切に修繕を行い、ご利用のお客様の利便性向上と安全確保に努めることができた。 ・文化庁による「文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業」を活用し、財団資金にてイベントホール客席の抗菌コートを実施した。これにより利用ごとの消毒作業が不要となり省力化できるとともに、ご来場いただくお客様に安心して施設をご利用いただくことができた。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、時短営業や臨時休館など刻々と情勢が変化する中で、的確な情報発信に努め混乱を最小限にとどめることができた。 ・施設利用率及び利用料については昨年度に比べ増加したものの平時に比べ減少・減収となったが、非常に多数の施設利用中止に伴う還付事務等について、滞ることなく的確に実施することができた。 <p>法人運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公認会計士と顧問契約を結び、2ヵ月に1度程度外部監査を行い適正な経理業務の執行に努めた。 ・社会保険労務士と顧問契約を結び、労働諸法の適正な遵守に努めた。 ・弁護士との顧問契約を結び、業務実施及び財団運営について各種法令の適正な遵守に努めた。 ・理事会及び評議員会並びに全役員が参加対象の意見交換会を開催し、法人事業運営の方向性等の確認を行った。 ・公益法人として、財団事務所及びホームページ等で財団情報の公開に努めた。
市評価
<p>生涯学習推進事業</p> <p>臨時休館等によりコロナ前と比較すると実施回数は減少したが、大学連携講座を中心に、様々な分野をとりあげて内容充実に努めるとともに、オンラインとのハイブリッドによる開催など、コロナ禍をふまえた手法を導入する工夫が認められた点を評価する。ただし、受講生が学びの成果を地域課題の解決やまちづくりに繋げていくための仕組みづくりが課題である。</p> <p>施設管理及び貸館事業</p> <p>施設管理について、緊急に対応が必要な故障が発生したが、修繕を財団経費により先行して実施するなど、早急に対応を行った点を評価する。貸館事業について、新型コロナウイルスの影響により利用料収入が減収となったが、臨時休館などの情報発信を的確に行い市民の混乱を抑えた。また、利用中止に伴う還付業務が多数発生し、事務が煩雑となったが、滞ることなく的確に実施した点を評価する。</p> <p>法人運営</p> <p>公認会計士、社会保険労務士、弁護士と顧問契約を締結し、適正な法人運営に努めており評価できる。</p>